

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530672

研究課題名(和文) 満洲国間島省の学校教育制度の成立と地域社会変容に関する社会史的研究

研究課題名(英文) Social history study on establishment and community transformation of Manchukuo Kadow province of school education system

研究代表者

花井 みわ (HANAI, Miwa)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・招聘研究員

研究者番号：70578476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、満洲国間島省の近代学校教育制度の成立と地域社会の変容について明らかにするものである。歴史文献資料の分析と満洲国期間間島省内教育体験者に対する聞き取り調査とその分析を通じて、日本植民地下の満洲国の教育目的は満洲国の国民養成ではあるが、当時の社会を生きた民衆側は、近代教育を求めてそれを受容し、そしてそれは、間島省朝鮮人民族集団の自己組織化と個人の社会的移動に重要な役割を果たしたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is revealed that establishment the modern school education system and community transformation of Manchukuo Kadow province. Throughout the historical documents investigation and Manchuria countries period education experience person interviews survey and its analysis, Manchuria educational purposes during Japan colonial aims national training, but alive at the time of the people side, they receiving it in search of a modern education, and it was revealed that it has played an important role in the social movement of self-organization and the individuals of Kadow Province, of Korean ethnic group.

研究分野：東アジア地域史 日中教育交流史

キーワード：地域研究 移民社会 満洲国 間島省 国民統合 近代教育受容 近代学校教育制度 日本語教育

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の第1背景は、日本の植民地教育史研究である。日本の植民地下にあった満洲国の教育史研究は植民地教育政策研究がほとんどで、民衆側の近代教育の受容に関する研究が欠落していた。第2背景は、移民研究である。満洲国間島省(現在の延辺朝鮮族自治州のほぼ全域を含む)は、朝鮮人移民が多数を占める特殊な地域であった。グローバル化に伴い世界的な移民の社会史的研究が注目されるようになってきた。

### 2. 研究の目的

(1) 満洲国期間島省の独自の学校教育制度の設立が、現在の延辺朝鮮族自治州の朝鮮族学校教育制度に継承されたのだろうか。間島省特有の学校教育制度についての検証と分析を通じて明らかにする。(2) 間島省学校教育制度の成立過程において、間島朝鮮人はどのような教育意識を持ち、どのように教育事業に働きかけていたのか。中等教育において、なぜ朝鮮人は日本人経営やキリスト教会経営の学校に通ったのか、そして、1937年にこれらの学校が満洲国学校へ移譲されることに対して反対したのかについて明らかにする。(3) 間島省朝鮮人学校卒業者の進学、就職、官吏の任用状況、朝鮮人の文化活動、地域社会における満洲国の社会統合の浸透、学校教育を受けた人たちの社会地位上昇、日本語教育の実態についての分析を通じて、近代教育受容による満洲国の社会統合と地域社会の変容について明らかにする。

### 3. 研究の方法

満洲国の間島省の学校教育に関する歴史文献資料の調査と考察を行い、先行研究を批判的に検討する。満洲国間島省で学校教育を受けた教育体験者を対象にライフヒストリー・インタビュー法を実施して教育の意識や学校教育の実態、卒業生の進路などについて実証的な分析をする。当時の社会経済状況や生活史に関する歴史資料や学校史、同窓会の回想録などの分析を通じて、複眼的な歴史視点から実証的に考察する。歴史文献資料と教育体験者に対するライフヒストリー・インタビュー調査の両方を併せ持つことによって、満洲国間島省の近代学校教育制度の成立と地域社会の変容を偏見なく、明らかにすることができる。と考える。

### 4. 研究成果

(1) 満洲国以前の間島朝鮮族教育状況に関する文献資料の分析から、間島省は他の地域と異なり、朝鮮族自身が設立経営する私立学校が数多く存在し、学校教育文化が満洲国期以前から広がっていたことを明らかにした。朝鮮族私立学校は学校経営が国家や公的機関によるものではなく、朝鮮族有志や宗教団体、村人によって設立、経営されていた。間島朝鮮人移民の第一村と言われた明東村には金躍淵が設立経営する明東学校があった。明東学校は設立当初は漢学私塾の教育であったが、程なくして近代的教科を教えるよう

になり、近代学校教育を求めた。近代教育を行うために、算数教科書などは、日本から手に入れるなどしてさまざまな工夫と努力をした。明東学校のような朝鮮人私立学校は村の子どもの教育を担っただけでなく、村の文化の中心となって、朝鮮人の組織化に重要な役割を果たした。(2) 日本側の間島普通学校の教育実態に関する考察を通じて、間島普通学校が間島地域で近代教育のモデル学校として受容されたことを明らかにした。日本は朝鮮総督府経営の間島普通学校を設立して間島朝鮮人初等教育を統制した。間島普通学校歴代校長はすべて日本人で、学校設備がよく、教育レベルが高いため、間島普通学校入学希望者は増える一方であった。間島普通学校は、間島主要都市部に5校設立された。間島普通学校は、農村部の規模が大きい朝鮮人私立学校を普通学校の補助学校とし、それらの補助学校に対して教材を無料配布し、教員養成事業も行い、間島普通学校は近代教育のモデル学校として間島地域社会において受容された。間島普通学校は、間島省のモデル学校となったのみならず、満洲国朝鮮人初等教育のモデル学校となっていた。間島普通学校は戦後も数回学校名を変えながら、モデル学校としての役割を果たし、現在も延辺朝鮮族自治州内の初等学校のモデル学校として地域の初等教育をリードしている。(3) 間島省独自の学校教育制度の成立と展開に関する歴史文献資料の考察と満洲国期間島省学校教育体験者の教育実態に関する調査分析を通じて、間島省の学校教育制度は満洲国で特有の制度であり、間島省人口の多数を朝鮮人が占める間島省では、初等教育は、民族別の単一民族学校制度として学校教育が行われ、朝鮮人学校の教育内容は朝鮮総督府の教材を取り入れながら、満洲国の補助教材を使用し、独自の教育を行ったことを明らかにした。1938年から全面实施された満洲国の新学制により、満洲国では初等学校は私立学校を認めない方針となり、すべての朝鮮人私立小学校は公立学校となった。小学校は国民学校四年と国民優級学校二年という初等学校制度であった。満洲国は初等教育を国家事情として重点的に発展させたため、辺鄙な農村地域にも小学校が設置され、初等教育の就学率は急増した。都市部の小学校と農村部の規模が大きい小学校は6年制の国民優級学校となり、農村部の規模の小さい小学校は4年制の国民学校となった。農村部の4年制の国民学校を卒業したあとは村から離れてある国民優級学校に通うことになったが、通学が不便な農村では国民学校4年まで通う子どもも多かった。初等教育では日本語の教育が最も重視され、1939年頃から国民学校は、1年生から日本語による授業を行った。満洲国では日本語が国語となり、中学校進学や就職をするには日本語が必要であった。日本語が出来るか否かは民衆の生活と直接関係していたため、日本語教育は学校教育以外、社会に

においても広く行われた。1943年間島省初等学校入学率は78%で、これは満洲国全体の70%より高い。満洲国が国民統合の目的のために初等教育を重視したことと民衆側の学校教育を要求する意識が重なっていたことを明らかにした。間島省では民族別の単一民族学校制度を実施したが、単一民族教育制度は、現在の延辺朝鮮族自治州の学校教育制度として受け継がれている。本研究の成果は、多民族空間における教育の有り様に重要な示唆を与えると考える。(4)間島省中等教育の展開過程と日本人の教育事業との関連について明らかにした。間島には1920年代初めに6つの朝鮮人私立学校が設立された。しかし、その経営母体は、朝鮮人有志による設立と経営、日本人の日高丙子郎の光明会の設立と経営、キリスト教会の設立と経営、とそれぞれ性格が異なっていた。朝鮮人経営の中学校は経営が不安定であったが、日高丙子郎の光明会経営とキリスト教会経営の中学校は経営が安定していた。朝鮮人経営の中学校が経営難で日高丙子郎の光明会に学校経営権を譲渡することになった時、朝鮮人社会では反対運動があったが、苦渋の選択として日高の光明会経営に譲渡した。譲渡する時、朝鮮人市民側と有志たちは、日高の光明会に対して、学校譲渡後教育課程の改善、「良い教員」の確保、「学校の昇格」を求めた。日高はその要望に応える形で、良い教員を招いて高いレベルの教育を行い、光明会経営の光明中学校と光明女子高等学校を日本外務省の在外指定学校に昇格させた。日本外務省の在外指定学校は卒業生の就職や進学、日本留学が有利というさまざまな特典があった。光明中学校卒業生の進路は、官公吏、教員、会社員として就職、或いは進学、日本留学などであった。光明中学校は満洲朝鮮人中学校で最も教育レベルが高い学校として認められ、朝鮮やロシア沿海州と満洲各地から学生が集まって来た。就職や進学が有利であるため、1937年光明中学校が満洲国学校へ移譲される時、「在満朝鮮人の教育の実質を低下させることになる」として間島朝鮮人の反対運動も表面化していたが、結果として満洲国へ移譲することになった。満洲国に移譲された後も、光明中学校は満洲朝鮮人中等学校における最も教育レベルが高い学校として認められ、学校卒業生は母校を誇りに思っていた。しかし、満洲間島地域における日本人の教育事業についての歴史的検討は、これまでの中国朝鮮族研究では積極的に行われたとは言い難い。本研究において、日本側と日本人個人による学校経営の意味について言及することでこれまでの研究の欠落部分をカバーすることができた。(5)教育体験者のライフヒストリーの調査と分析を通じて、中等教育を受けた卒業生の中には地域社会のエリートになって社会上昇を果たした人も多く、民衆の近代教育要求も高まっていたことを明らかにした。間島省の初等教育が普及する

ことに伴い中等教育が発達され、それまで中学校が設置されていなかった県にも中学校が新設されるようになった。従来の中学校は、1938年の新学制により、国民高等学校と改称された。間島省国民高等学校は複数民族の共学制度を実施し、入学試験は日本語で行い、授業はすべて日本語で行われた。女子中学校も新設され、従来の2校の女子中学校に加え、2校の女子中学校が新設され、間島省の女子中等教育は更に広がった。1938年より、女子中学校は女子国民高等学校と改称された。国民優級学校を卒業後、女子国民高等学校に入学できる女子はごくわずかで、初等学校から中等学校への進学は父母の女子教育に対する意識と家庭経済状況と関係していた。農村部の6年制の国民優級学校を卒業して中等学校の国民女子高等学校に入学することは父母にとって経済的負担が大きかった。しかし、女子中学生は女子たちの憧れの的であった。女子は小学校を卒業して中学校に進学したいと思ってもほとんどの女子は中学校進学ができず、小学校卒業後農作業や家の仕事を手伝っていた。中学校卒業生の多くは小学校教員や会社員になる女子が増え、中には、満洲国の日本留学試験に合格した朝鮮人女子も現れるようになった。女子中学校卒業生のなかには農村部の国民学校の教員として赴任する女子が多かった。農村の教員として熱心に教育に従事しながら、夜学校の教師として勤め、学校では禁止になっていた朝鮮語を教えるなど、教育によって成長した新たな朝鮮人女性も現れるようになった。(6)本研究の課題関心は、国家と社会の関連における「社会」分析に重点を置いているため、当時の社会を生きた教育体験者に対するライフヒストリー・インタビュー調査を行い、満洲国教育体験者がどのような意識を持って教育を受け、学校卒業後どのように働き、生活したかを調査した。特に、戦後直後の社会において、満洲国教育体験者は、どのように大日本帝国による教育資源を利用しながら共産党政権下で幹部や知識人として活躍し、社会的移動やキャリア形成を果たしたかを明らかにした。戦後直後満洲国期教育を受けた朝鮮人知識人は中国共産党政権下で、日本帝国主義のイデオロギーを社会主義イデオロギーに変えて、社会的大きな役割を担う職業を得て、移動と社会的地位上昇を果たした。学校教育を受けた経験から社会の中でどのように人々を導き、組織するかについてわかっていたため、変動する社会にすぐ適応することができた。いつの時代でも教育に対する人々の意識は高く、時代が変わっても教育は人生において重要な役割を果たしたことを明らかにした。(7)満洲国間島省教育体験者に対する聞き取り調査を通じて、満洲国の「奴隷化教育」は戦後一掃されたが、教育方法、制度などの多くの方面において満洲国期の教育遺産として戦後に連続されたことを明らかにした。満洲国教育体験者たち

は、小学校、中学校の教育体験をいきいきとして語る。それは、当時の学校生活が楽しかったからである。満洲国間島省の学校教育が発達した歴史は中華人民共和国建国以降の中国朝鮮族の教育レベルの高さにつながっていると言えよう。満洲の朝鮮人は、日本の近代教育を丸ごと受容したのではなく、「近代教育の普遍的価値は認めて、これを受容する一方、日本が押し付ける教育の特殊価値を排除して」自分たちの独自の教育を発展させたことを明らかにした。(8) 満洲国の教育は中国では「偽満教育」と言う。植民地「奴隷化」教育として批判する研究が一般的であるが、教育を受けた側に立った研究は緒についたばかりである。教育は国家のイデオロギーを注入し、国家の要求する人材養成が目的である以外、読み書き算など、教育の普遍的なものも教える。従って、教育を受けた人は教育を受けていない人よりも知識が多く、視野も広く、生活世界が広がる。そのため、いつの時代でも教育に対する民衆の意識が高く、近代教育の受容を求めていたことを明らかにした。今後の課題は、満洲国の日本語教育の側面から間島朝鮮人の内面における教育問題を検討することにより、植民地教育の実態を解明することである。さらに、キリスト教などの宗教団体が近代教育に果たした役割を明らかにしたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### 〔雑誌論文〕(計 3 件)

花井みわ「満洲間島地域における日本の教育事業と地域文化触変 1908 年 1945 年」『韓国言語文化研究』第 22 号、2016 年、19 - 38 頁。

新保敦子、花井みわ「満洲国における朝鮮人女子青年教育 ライフヒストリーの分析から」『学術 人文科学・社会科学編』第 64 号、2016 年、57 - 78 頁。

花井みわ「満洲における朝鮮人女子教育の先駆 龍井明信高等女学校・龍井光明高等女学校」『セーブエル』29 号、2013 年、22 - 37 頁。

##### 〔学会発表〕(計 2 件)

花井みわ「戦前中国東北延辺地域における日本人の教育活動と朝鮮族の近代教育の受容 日高丙子郎と光明中学校」『日本現代中国学会』2014 年 10 月 26 日、神奈川大学

花井みわ「少数民族の人口移動とエスニック・アイデンティティ 上海在住の朝鮮族の聞き取り調査を中心に」『国際フォーラム 社会変動の下でのマイノリティと文化伝承 ライフヒストリーの分析から』2012 年 12 月 7 日、早稲田大学。

##### 〔図書〕(計 5 件)

花井みわ、大阪大学出版会(生田美智子編)『女たちの満洲:多民族空間を生きて』2015 年、254 - 278 頁。

花井みわ、国際書院(新保敦子編)『中国エスニック・マイノリティの家族:変容と文化継承をめぐって』2014 年、151 - 178 頁。

花井みわ、創土社出版(松本ますみ編)『中国・朝鮮族と回族の過去と現在』2014 年、81 - 110 頁。

花井みわ、不二出版(蘭信三編)『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』2014 年、343 - 358 頁。

花井みわ、勉誠出版(蘭信三編)『帝国以後の人の移動:ポストコロナアニズムとグローバリズムの交錯点』2013 年、105 - 146 頁。

#### 〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

#### 〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

花井 みわ(HANAI Miwa)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・招聘  
研究員

研究者番号: 7 0 5 7 8 4 7 6

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: